

山ノ内町こども基本条例 逐条解説

令和7年3月

1. はじめに

1989年、国連総会で「児童の権利に関する条約」が採択されました。日本は1994年に、この条約を批准し、条約の理念に基づき「こども基本法」を2023年4月に施行し、次代の社会を担う全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指すこととなりました。

これまで、当町はESD（持続可能な開発のための教育）をはじめ、一人ひとりの多様性を大切に、地域ぐるみで子どもたちを守り育てるまちづくりを進めてきており、今年度においては令和7年度から11年度の5年間を計画期間とする「第三期山ノ内町子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

しかしながら、これら事業や計画には法的拘束力はありません。これに対して「条例」は町にとって基本となる「法」であり、こども施策の法的根拠となるとともに、行政や町民等に対して法的拘束力を持つこととなります。

町長が交代しても、担当部署の職員が替わっても、条例に規定されたことは、ぶれることなく将来にわたって継続されることとなります。

山ノ内町に住む全てのこどもが、生まれたときから権利の主体として尊重され、幸せに、健全に育つことを目指し、こどもの「最善の利益を尊重する」指針となる「理念条例」として「山ノ内町こども基本条例」を制定しようとするものです。

2. 逐条解説

【前文】

私たちが暮らす山ノ内町は、ユネスコエコパークにも登録された雄大な志賀の山なみに囲まれた自然豊かなまちです。このまちの全てのこどもが、幼児期から豊かな自然と人々の暮らしの中に息づく伝統文化に触れ、ふるさとへの愛着と誇りを感じ、地域の人々に見守られながら、自尊心と他者を思いやる心、そして予測困難なこれからの社会を生き抜くためのたくましさやしなやかさを培い、幸せであることを願います。

全てのこどもは誰一人取り残されることなく、多様な個性と可能性を持つかけがえのない人としての尊厳が尊重され、基本的な権利が保障されなければなりません。全ての人が持つ、生まれながらにして幸せに生きるための権利は、こどもであることを理由に侵害されることがあってはなりません。

児童の権利に関する条約の4つの原則である「差別の禁止」「こどもの最善の利益」「生命、生存及び発達に対する権利」「こどもの意見の尊重」の考えに基づき、こどもは守られる存在であるとともに、権利の主体であるという共通認識を全ての町民が持つことができるよう、ここに、こどもの権利や子育て支援に関する基本理念を示し、地域社会の未来を共に創造していくパートナーであるこどもの声に耳を傾けてその意見や考えを尊重し、町全体でこどもの育ちと学びを支える「こどもにやさしいまちづくり」を推進していくことを宣言し、この条例を制定します。

【解説】

前文は、この条例を定める理由や条例にこめる想いについて記載しています。

(1) 第1段落 こどもたちが育ち、生活する当町の特色を記載するほか、当町の全てのこどもが、どのように育ってほしいかという願いを記載しています。

(2) 第2段落 当町の子どもたちが、当町にとってかけがえのない存在であり、生まれたときから様々な権利の主体であることを認識し、尊重する必要があることを確認しています。

(3) 第3段落 国際条約である「児童の権利に関する条約(こどもの権利条約)」の4つの原則をはじめ、「こどもの権利」を尊重し、大人も子どもと共に地域社会のパートナーとして幸せを享受できる「こどもにやさしいまちづくり」を推進していく決意を表明しています。

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約及びこども基本法(令和4年法律第77号)の考えに基づき、こどもは権利の主体であるという認識を全ての町民が共有し、こどもが誰一人取り残されることなく健やかに育ち学び、心身の状況や置かれている環境等に関わらず等しく権利が守られ、将来にわたって幸せな生活を送ることができる安全で安心なまちの実現に、地域社会全体で取り組むことを目的とする。

【解説】

第1条は、条例制定の目的を示しています。本条例は、こどもの権利に関する基本的な考え方や行政の方向性を定めた「理念・宣言条例」です。

本条例の制定により、こどもの権利を全てのこどもや町民等が理解し、地域全体でこどもが安全で安心して育つことができるまちづくりに協力することとしています。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) こども 心身の発達の過程にある者をいう。
- (2) 保護者 親、祖父母又は里親など、こどもを守り養育する者をいう。
- (3) 町民 町内に住所を有する者、町内に勤務する者、町内で活動する者、及び町内に事務所又は事業所を有する法人その他団体をいう。
- (4) 育ち学ぶ施設 保育幼児教育施設、学校等教育施設、図書館等社会教育施設、その他こどもが育ち、学び、活動するために利用する施設をいう。

【解説】

第2条は、条例の中で用いる用語の意義を定めています。用語の意義を明確にし、解釈上の疑義をなくすためのものです。

(1) 第1号関係 こども

児童福祉法やこどもの権利条約では、「こども」を「18歳未満」とし、こども基本法では、「心身の発達の過程にある者」としています。本条例は「こども」の定義を「特定の年齢でこどもを区切ることはしない」という、こども基本法の考え方にあわせています。

(2) 第2号関係 保護者

保護者には、親や里親のほか、親に代わってこどもを養育する祖父母等も含めることとしています。

(3) 第3号関係 町民

町民には、当町に住んでいる住民だけでなく、町内で勤務や活動を行う全ての個人や団体、育ち学ぶ施設の関係者も含まれます。

(4) 第4号関係 育ち学ぶ施設

育ち学ぶ施設には、町内の保育幼児教育施設、小中学校、図書館、子育て支援センター、放課後児童クラブ、文化センター、スポーツ施設、公民館、公園など、こどもが育ち学ぶためのあらゆる施設が該当します。

(基本理念)

第3条 こどもが安全で安心して育ち学ぶことのできるまちを実現するための基本理念は、次のとおりとする。

- (1) 一人ひとりのこどもを権利の全面的主体として尊重すること。
- (2) 一人ひとりのこどもの最善の利益を第一に考えること。
- (3) 一人ひとりのこどもの多様性に寄り添うこと。
- (4) 子育てしやすいまちづくりに地域全体で取り組むこと。

【解説】

第3条は、本条例の基本理念を規定しています。

(1) 第1号関係 権利の主体について

こどもは、生まれたときから自身が権利の全面的主体であり、一人の人間として尊重されるべき存在であることを示しています。

(2) 第2号関係 こどもの最善の利益について

こどもの最善の利益とは、こどもに関係することがらを決めるときに、「こどもにとって最もよいこと」とは何かを考えることをいいます。こども基本法に規定されるとおり、「こども施策を策定し、実施し、及び評価するにあたっては、こども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずる」ことが求められており、当事者であるこどもの意見を聴きながら検討を進めることが大切です。

「こどもにとって最もよいこと」とは、必ずしも現時点でこども自身が望むことのみとは限らず、将来的な視点も含め、そのこどもがよりよく育つために必要なことをいいます。

例えば、こどもには法律で飲酒や喫煙をしてはいけない「義務」が課せられています。これは、一見「義務」を課しているだけのように見えますが、飲酒や喫煙が、こどもの成長・発達に悪影響があるため、「こどもが健康に有害なことから保護される権利」を守るため、大人がこどもを守る義務を果たしているともいえます。

一方で、「こどもは大人の言うことを聞いていればいい」という大人の考えを押し付け、こどもが望んでいないことをさせるのは、こどもの権利を尊重しているとは言えません。前述した義務や役割を課すことが、親や大人が望むこどもの姿を実現するためであってはなりません。こどもの声を聴き、尊重することで自主性や自尊心を育むことが重要です。

このように、こどもの権利を保障し、子育て支援を行うには、「こどもの最善の利益」とは何かを常に大人が社会全体で考え、取り組む必要があることを示しています。

この「こどもの最善の利益」は、「児童の権利に関する条約」のこどもの権利のひとつでもあります。本条例の最も重要な基本原則として、あえて基本理念で規定しています。

(3) 第3号関係 こどもの多様性に寄り添うことについて

「こどもの多様性」とは、国際条約の一般原則にある「差別の禁止」のなかで、人種や国籍、性別、

意見、障がい、経済状況など、どんな理由でも差別されないと規定されているとおり、一人ひとりのこどもの多様性を理解し尊重し、個々のこどもの年齢や発達の状況に応じた支援や助言をすることをいいます。

(4) 第4号関係 地域全体で子育てしやすいまちづくりに取り組むことについて

こどもの権利が尊重される「こどもにやさしいまちづくり」のためには、子育てを担う家庭を地域社会全体で協力して、子育てしやすいまちづくりに取り組むことを示しています。

ここでいう「地域社会」とは、「顔のみえる集落単位のコミュニティ」と「町ぐるみ」の双方を指します。

(こどもの権利)

第4条 児童の権利に関する条約の考えに基づき、こどもは生まれたときから次項に規定する権利を持つ個人として尊重され、大切に守られなければならない。

2 町、保護者、町民及びこどもが育ち学ぶ施設の関係者は、こどもが安全で安心して育ち学ぶことができるよう次に掲げるこどもの権利を尊重するものとする。

(1) 生きる権利 こどもには、大切な命が守られる権利があり、虐待、暴力、いじめや差別を受けることがあってはならない。

(2) 育つ権利 こどもには、持って生まれた能力を十分に伸ばし発揮できるように、医療、教育、生活への支援などを受けることが保障され、保護者及び町民に愛され支えられながら自分らしく育つ権利がある。

(3) 守られる権利 こどもには、幸せが奪われるような出来事から守られ、安全な環境で安心して過ごす権利がある。

(4) 参加する権利 こどもには、自分の意見を自由に表し、様々な活動に参加する権利がある。

【解説】

第4条第1項は、こどもには、大切な権利が保障されていることを規定しています。

第2項は、児童の権利に関する条約に定められているこどもの権利を、こどもに関わる全ての大人が尊重することを示しています。児童の権利に関する条約には、こどもの権利や保護について多くの規定(54条)がありますが、ユニセフや他の先行自治体での分類を参考に当町として4つの権利にまとめられています。

(1) 第1号関係

全てのこどもには、命が守られ、虐待、暴力、いじめや差別を受けずに生きる権利があります。

(2) 第2号関係

全てのこどもには、医療、教育、生活などの支援、まわりの大人からの愛情や理解を受け、持って生まれた能力を十分に伸ばし、育つ権利があります。

(3) 第3号関係

全てのこどもには、暴力や搾取、有害な労働、その他、幸せを奪おうとするあらゆる出来事から守られる権利があります。

(4) 第4号関係

全てのこどもには、自分の意見が尊重され、自由に発言や活動をする権利があります。

(町の役割)

第5条 町は、こどもの権利を保障すべく、保護者や町民及び育ち学ぶ施設(以下この条及び第7条において「町民等」という。)と協力し、次に掲げる施策に取り組むものとする。

- (1) こどもが安全で安心して暮らせるまちづくりに努めること。
- (2) こどもの意見表明を尊重し、こどもが地域社会に主体的に参加できるよう支援すること。
- (3) こどもに関する取組の情報を、こどもにわかりやすく伝えるよう努めること。
- (4) こどもの権利について、こどもと保護者や町民等に周知し、理解が深まるよう努めること。
- (5) こどもに関する施策を策定し、実施及び評価するにあたり、こども並びにこどもの育ちと学びに関わる当事者の意見を幅広く聴取し反映させるために必要な措置を講ずること。

【解説】

第5条は、町の役割を規定しています。こどもが生活するこのまちが、こどもにとって安全で安心なまちであり続けるために、町行政が果たすべき役割は大きいといえます。

(1) 第1号関係

町は、こどもの権利が守られ、こどもが安心して暮らせるようになるよう、様々な取組みを行います。

(2) 第2号関係

町は、こどもに関する施策を行うにあたっては、こどもの意見を聴く機会を積極的に設けることとし、その意見を尊重することを通じて、こどもの地域社会への参加を支援します。

(3) 第3号関係

町は、こどもに関する取組の情報を、こどもにわかりやすく提供することに努めます。こどもの意見表明や社会参加を実現するためには、こども自身が情報を正しく理解できるようにすることが大切です。

(4) 第4号関係

町は、ホームページや広報などで情報を発信し、こどもの権利について、こども自身や大人に対して、わかりやすく広めていけるよう努めます。

(5) 第5号関係

第2号に関連していますが、本号ではあえて具体的にこども基本法に規定する「こども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見」を聴取し、反映させることについて示しています。町では、本年度試行的に開催した「まちづくりこども委員会」の取組を次年度以降も継続させる予定です。

(保護者の役割)

第6条 保護者は、こどもの育ちと学びに第一義的な責任を持ち、その健やかな成長を支えるとともに、第4条に規定するこどもの権利が守られるように努めなければならない。

【解説】

第6条は、保護者の役割を規定しています。

家庭は教育及び保育の原点であり、保護者は子育ての第一義的責任を有し、家庭や保護者のあり方は、心身の成長や人格形成など、こどもの成長に大きな影響を与えます。

そのため、保護者は、家庭がこどもにとって居心地の良い場所となるよう努めることや、こどもが愛情を受け、守られ大切にされているという安心感に包まれ、自己肯定感を育むことができるよう努める役割があることを示しています。

(町民等の役割)

第7条 町民等は、こどもの権利を保障するため、地域全体でこどもを見守り、こどもの健やかな育ちのために協力し合い、こどもが安全で安心して暮らせるまちづくりに努めるものとする。

2 町民等は、保護者が前条に規定する役割を果たせるよう、必要な支援に努めるものとする。

【解説】

第7条は、町民やこどもが育ち学ぶ施設の役割を規定しています。

こどもは、生まれ育った地域、そこで暮らす人々、保育施設や学校、利用する施設等から様々な影響を受けて成長します。地域社会がこどもの豊かな人間性や社会性を育む場であることを認識したうえで、大人が地域や社会のルールをこどもに教え、こどもが郷土に対する誇りや愛着が持てるよう、互いに思いやりながら絆を深めつつ、地域全体でこどもを温かく見守っていくことが大切です。

第2項では、町民等が、こどもを育てる保護者や家庭に対しても、こどもと同様に地域ぐるみで温かく見守り、支援を行っていくことを示しています。

(推進体制)

第8条 町は、第1条の目的を達成するため、教育、福祉、保健、青少年健全育成その他こどもの育ちと学びに関する部署が必要に応じて相互に情報を共有し、連携協力するものとする。

【解説】

第8条は、本条例を推進するうえでの町の体制を規定しています。本条例の実現にあたっては、こどもや保護者に直接又は間接的に関わる部署が情報を共有し、連携協力していくことが大切です。

町では、来年度から、「こども家庭センター」を設置し、より一層関係部署が連携して取り組めるよう体制を整備する予定です。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、町長又は教育委員会が別に定める。

【解説】

第9条は、委任規定です。この条例の施行に関して必要な事項は、町長又は教育委員会が規則、要綱等で別に規定することを定めています。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

【解説】

附則は、山ノ内町こども基本条例の施行期日に関する事項を定めています。